

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間		自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高	(千円)	2,261,812	3,261,436	2,961,446
経常損失( )	(千円)	767,074	132,700	1,166,553
四半期(当期)純損失( )	(千円)	475,099	40,557	566,892
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	523,671	47,142	653,336
純資産額	(千円)	278,349	449,536	148,684
総資産額	(千円)	1,441,022	1,717,160	1,315,835
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	4,028.01	342.49	4,801.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.9	19.4	3.1

回次		第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2,364.58	247.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては営業損失576百万円、当期純損失566百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、収益が改善しつつありますが、営業損失は29百万円、四半期純損失は40百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しております。

また、前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成25年5月31日）におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代以降、円高の是正や株価の上昇など経済回復への期待感から消費者心理の改善がみられ、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向や、雇用、所得環境等、依然として不透明な状況が残されています。

当社グループの関連する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、様々なスマートフォン向けサービスが創出され、競争が激化しています。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのサービス・ソリューションの開発及び提供を推進してまいりました。特にスマートフォン向けのソーシャルゲーム等のコンテンツ提供においては、対応プラットフォームの拡充や会員獲得の施策により、売上規模が継続的に拡大しております。

また、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業では、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（1）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得、当社グループの収益の柱へと成長しております。ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O（オンライン to オフライン）施策等の取り組みを行い、業容を拡大しております。

利益面につきましては、ソリューション事業において、第2四半期連結会計期間にミドルウェア製品の一括ライセンス売上があったことに加え、当第3四半期連結累計期間に主にソーシャルゲームの売上が予想を超え推移したことにより、収益性が改善しております。また、EC事業においては、既存顧客の売上の堅調な推移により収益を確保しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,261百万円（前年同期比44.2%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失348百万円）、経常損失は132百万円（前年同期は経常損失767百万円）、四半期純損失は40百万円（前年同期は四半期純損失475百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

#### （ソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間においては、主にスマートフォン向けのサービスやソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

当社グループでは、特にソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の拡大を背景に今後の成長分野として、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けサービスに注力しております。平成23年12月より開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、複数のプラットフォーム上での横展開を推進しております。株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」、株式会社ミクシィの「mixi」に加え、平成25年4月からは株式会社モブキャストの「mobcast」での配信も開始しております。このように配信先を拡充し、各プラットフォーム上で多くのユーザーに楽しんでいただいております。3月よりApp Storeで配信を開始した「Gゲー」iOS版は開始後1ヶ月で10万ダウンロードを突破し好調に推移しており、全プラットフォームの累計登録者数は平成25年6月末現在で、60万人を超えております。今後も継続的に会員獲得や継続率向上の施策を図るとともに、ゲームラインアップを充実させ、売上拡大を図る予定です。

その他のスマートフォン向けサービス・ソリューションの提供として、以下を開始いたしました。

3月から新たに、当社の「きせかえtouch」（2）機能を組み合わせ、レシートをカメラで撮るだけで家計簿が管理できる無料アプリ「Reccit（レシット）-きせかえ家計簿」をiPhone向けに開始いたしました。

また、5月より、Android搭載スマートフォン向けソリューション「Multi-package Installer for Android」（3）が、国内キャリア2社に加え、新たに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの店頭端末向けに採用され、利用が開始されました。

なお、配信プラットフォームの一つであるGMOゲームセンター株式会社のスマートフォン向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」は、当社とGMOインターネット株式会社の共同事業として、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信しております。現在、約500本のゲームを配信しており、マネタイズタイトルの強化を図り黒字化を目指しております。会員数は、平成25年5月末現在で3,500万人を超え、平成25年12月末目標の5,000万人に向け順調に増加しております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は1,160百万円（前年同期比76.1%増）、営業損失は89百万円（前年同期は営業損失454百万円）となりました。

#### （EC事業）

当社連結子会社であるAMSが行っているEC事業においては、ECフルフィルメントサービスの新規顧客の獲得及び既存顧客のECサイトの売上規模拡大により収益を確保しております。引き続きECバックヤード業務の支援のみならず、「ビジネスプラットフォーム」を提供する会社として、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2Oサービス等の施策を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的に行ってまいります。また、さらに新規顧客獲得の強化を図り、売上確保と利益向上を目指してまいります。

また、セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイト『Nutty collection』や女性ファッション誌の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は565百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は2,100百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益56百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

#### （注）当社グループの製品の概要について

##### 1. ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

##### 2. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダーは、容易にAndroid端末向けのきせかえ市場へ参入することができます。

##### 3. 「Multi-package Installer for Android」

Android 搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4)継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576百万円、当期純損失566百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、収益が改善しつつありますが、営業損失は29百万円、四半期純損失は40百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりであり、各施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,420	118,420	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 しておりません。
計	118,420	118,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による新株式発行数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	118,420	-	2,635,259	-	2,499,459

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 118,420	118,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,420	-	-
総株主の議決権	-	118,420	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,592	279,229
受取手形及び売掛金	197,287	425,193
営業未収入金	29,033	100,867
商品	12,112	17,954
仕掛品	43,347	11,886
その他	24,143	46,171
貸倒引当金	754	335
流動資産合計	551,763	880,967
固定資産		
有形固定資産	87,781	69,605
無形固定資産		
ソフトウェア	581,665	341,493
ソフトウェア仮勘定	13,684	109,433
その他	13	13
無形固定資産合計	595,362	450,940
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
長期未収入金	64,038	66,629
その他	81,648	78,398
貸倒引当金	64,758	67,349
投資その他の資産合計	80,928	315,647
固定資産合計	764,072	836,193
資産合計	1,315,835	1,717,160

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,659	91,531
短期借入金	436,000	426,000
未払金	270,277	403,283
未払法人税等	16,038	4,426
役員賞与引当金	10,000	-
賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	5,938	6,329
その他	126,694	132,168
流動負債合計	933,608	1,063,739
固定負債		
社債	149,994	149,994
退職給付引当金	43,480	53,889
持分法適用に伴う負債	40,067	-
固定負債合計	233,543	203,883
負債合計	1,167,151	1,267,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,635,259
資本剰余金	2,499,459	2,499,459
利益剰余金	5,060,831	4,772,892
株主資本合計	73,887	361,826
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,867	28,750
その他の包括利益累計額合計	32,867	28,750
新株予約権	16,146	1,330
少数株主持分	91,517	115,130
純資産合計	148,684	449,536
負債純資産合計	1,315,835	1,717,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,261,812	3,261,436
売上原価	1,881,140	2,240,746
売上総利益	380,672	1,020,689
販売費及び一般管理費	728,724	1,050,673
営業損失( )	348,052	29,984
営業外収益		
受取利息	1,677	116
受取保険金	15,000	-
為替差益	-	16,198
その他	485	111
営業外収益合計	17,162	16,426
営業外費用		
支払利息	9,736	9,293
為替差損	6,835	-
株式交付費	3,808	204
持分法による投資損失	402,449	103,513
貸倒引当金繰入額	-	2,591
その他	13,355	3,540
営業外費用合計	436,184	119,142
経常損失( )	767,074	132,700
特別利益		
持分変動利益	234,325	86,218
投資有価証券売却益	38,673	-
その他	2,507	-
特別利益合計	275,506	86,218
特別損失		
固定資産売却損	-	653
固定資産除却損	72	3,608
事務所移転費用	30,960	-
投資有価証券評価損	13,757	-
特別損失合計	44,790	4,261
税金等調整前四半期純損失( )	536,358	50,743
法人税、住民税及び事業税	5,241	2,575
法人税等還付税額	20,929	2,043
法人税等合計	15,687	531
少数株主損益調整前四半期純損失( )	520,671	51,275
少数株主損失( )	45,571	10,717
四半期純損失( )	475,099	40,557

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	520,671	51,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,000	4,132
その他の包括利益合計	3,000	4,132
四半期包括利益	523,671	47,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,171	36,440
少数株主に係る四半期包括利益	51,500	10,702

**【継続企業の前提に関する事項】**

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、収益が改善しておりますが、営業損失は29,984千円、四半期純損失は40,557千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っております。事業の選択と集中により、従前のミドルウェア事業からの脱却を進め収益改善を図るとともに、成長分野であるスマートフォン向けソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

**事業の選択と集中**

当社グループは、「スマートフォン向けソリューション」、「コンテンツサービス」、「ECフルフィルメントサービス」を3つの軸とし、連結業績の向上を図っております。当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし大きく変化する事業環境の下、事業の選択と集中の一環として、第2四半期連結会計期間に従来の携帯電話向け製品の一部について一括ライセンス販売で収益化を行い、今後の再成長のための原資としております。

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っており、スマートフォン向けソリューションやコンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスの3つに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

**スマートフォン向けソリューションの高収益化**

スマートフォン向けソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行うとともに、新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

**コンテンツサービスの高収益化**

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図り、大幅に売上規模を拡大しております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を複数のプラットフォームで提供しております。株式会社グリーの「GREE」、GMOインターネット株式会社との共同事業において設立したGMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」、株式会社ミクシィの「mixi」での配信に加え、平成25年4月からは株式会社モブキャストの「mobcast」で配信を開始しております。

また、平成25年3月からApp Storeで配信を開始した「Gゲー」iOS版は、開始後1ヶ月で10万ダウンロードを突破いたしました。このように会員数は順調に増えており、平成25年6月末現在で、登録者数は60万人を超えております。

また、連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.では、平成25年6月より、世界で約1億人のユーザーを保有し、特に韓国で人気の高いモバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk(カカオトーク)」で、韓国市場向けにパズルゲーム「魔法はポロポロ for Kakao」とエンターテインメントアプリ「顔テレビ for Kakao」の配信を開始いたしました。今後も、複数の配信プラットフォームで横展開を行い、既存コンテンツの売上拡大を図るとともに、ゲーム等のコンテンツサービスのラインアップの充実を図ってまいります。

**ECフルフィルメントサービスの事業規模拡大**

当社グループの収益の柱の一つであるEC事業は、当社連結子会社の株式会社AMSで行っており、成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。新規有名ブランド顧客の獲得と各既存顧客の売上増加により順調に事業規模が拡大しております。

ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的にを行い、さらなる売上拡大に努め利益向上を図っております。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、継続的な売上の確保と収益力向上に努めてまいります。

**コスト管理**

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

#### 財務状況の改善

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、コンテンツサービスの売上増加及びECフルフィルメントサービスの事業規模拡大により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたGMOゲームセンター株式会社につきましては、平成24年11月30日に第三者割当増資を実施し、当社の株式保有比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社等について、取引先の債権入金及び借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	
株式会社AMS(債権入金)	168,293千円	株式会社AMS(債権入金)	-千円
GMOゲームセンター株式会社 (借入金)	395,450	GMOゲームセンター株式会社 (借入金)	580,053
計	563,743	計	580,053

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	433,330千円	387,116千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が15,465千円、資本準備金が15,465千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,635,259千円、資本剰余金が2,499,459千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったGMOゲームセンター株式会社は、平成24年11月30日に財務基盤の強化を目的として第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の株式保有比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が294,213千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)



1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)		
売上高				
外部顧客への売上高	659,261	1,602,550	2,261,812	2,261,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	659,261	1,602,550	2,261,812	2,261,812
セグメント利益(又はセグメント損失( ))	454,748	106,696	348,052	348,052

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高509,239千円が含まれております。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失( )は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	1,160,718	2,100,717	3,261,436	-	3,261,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,160,718	2,100,717	3,261,436	-	3,261,436
セグメント利益(又はセグメント損失( ))	89,802	56,667	33,134	3,150	29,984

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の調整額3,150千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ミドルウェア事業」と「メディア事業」を合わせて「ソリューション事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	4,028円01銭	342円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	475,099	40,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	475,099	40,577
普通株式の期中平均株式数(株)	117,949	118,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社アクロディア  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田 眞友 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当第3四半期連結累計期間においても営業損失29,984千円、四半期純損失40,557千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L データ自体は含まれていません。